

2026 1/26  
MON

No.  
518



# マーケットレポート Weekly Market Report



# 潮流底流

## 財政ポピュリズム金利急騰と円安の宿痾

アベノミクス継承者を名乗るのであれば、高市首相が掲げるべきは「責任ある積極財政」ではなく「責任ある成長戦略」であるべきだが、消費税「食品ゼロ」5兆円の減収を曖昧にしたまま積極財政による「高圧経済」を邁進、株価には名目成長上昇の追い風となるも金利急騰と円安を助長し財政従属と金融抑圧のインフレ増税（物価高）の様相を呈す。

デフレ脱却成功も成長戦略に失敗したアベノミクス

「高市内閣の『責任ある積極財政』によって成長率が上向いていくためには、人工知能（AI）など個別の戦略分野への取り組みに加えて、これまでの誤った『まぼろし』の需給ギャップの認識から脱却し、成長率の向上に繋がる構造的な成長戦略にも取り組んでいくことが必要だ」（日本経済新聞1月19日朝刊「経済教室」『「まぼろし」の需給ギャップ財政政策と併せ成長戦略を松元崇・元内閣府事務次官』）－。

秀逸な官庁エコノミストとしてアベノミクス策定に参画した松元崇・元内閣府事務次官がこう喝破する。著書『リスクオン経済の衝撃』でリスク・オン（リスク・オフ）の経済用語の生みの親でもある松元氏は、日本経済「失われた30年」に成長戦略が機能しなかった理由を考え続けた。

その結果、1) 90年代半ばに日本の潜在成長率が低下したのそれを認識せずにきた、2) 潜在成長率の低下に伴い「まぼろし」の需給ギャップが発生したのにそれを認識しなかった、3) 結果、需給ギャップ論に基づく経済対策ばかりが行われ本来行われるべき構造的な成長戦略が中途半端になってしまった—等が原因であるとの結論に達した。

事実、「1997-98年にかけて潜在成長率が大幅に低下したが、これは我が国が世界的なIT革命の波に乗り遅れたことなどによるものであった」（松元氏）－。アベノミクスはデフレ脱却には成功したが、成長戦略は必ずしも巧くいかなかった。つまり、経済成長率が上向かなかったのだ。

アベノミクス継承者を名乗るのであれば、高市首相が掲げるべきは「責任ある積極財政」ではなく「責任ある成長戦略」であるべきだが、残念ながら積極財政による「高圧経済」が透けて見え、株価には名目成長の上昇となって追い風だが、金利の

急騰と円安を助長し、物価高がインフレ増税の様相を呈す。

「財政従属」インフレ加速「ドル安下の円安」新常態

ある在NY国際金融筋によれば、「40年債利回りの史上初の4%突破は、消費税減税が円債市場の『パンドラの箱』を開けたことで起きた急騰劇」という。円債市場で1月20日、総選挙で各党が減税の公約を競い合う姿勢を嫌気し、日本の財政への警戒感が改めて意識されて年初3.6%だった日本の40年債利回りがこの日、前日の3.94%から4.2%へと急騰し、史上初めて4%を突破した。

高市早苗首相が1月19日、物価高対策および景気活性化策として積極的な財政政策を掲げ衆議院の解散・総選挙を発表、中でも注目されたのが食料品の消費税を2年間に限りゼロにする方針を打ち出したことだ。野党も食料品の消費税ゼロを公約に掲げ、債券市場は消費減税に伴う財政悪化への懸念に敏感に反応、対GDP比240%に迫る先進国で最も重い公的債務を抱える日本においてその影響の甚大さが改めて警戒された。

そして、日本の長期金利急騰は世界に飛び火し、米長期金利は20日、一時4.3%と2025年8月以来の高水準を付け、英独でも2週間ぶり高水準へ上昇、米ブルームバーグによれば、慌てたベッセント米財務長官は20日、「日本の債券市場で過去2日間に6シグマ（標準偏差）の値動きが起きた」とし、「統計学的には5億回に1回の現象を意味する天文学的な確率」と日本国債の下落が米国債に波及との言外の意を示唆した。

それを裏付けるのが金（Gold）相場と日本の長期金利の口ケット上昇であり、高市内閣が発足した25年10月下旬以降、連動性を高めている。片山さつき財務相はこの日（20日）、「日銀との対話も非常にいい関係。関係者との検討および緊密な対話によって事態は改善される」と述べ、QT（量的引き締め）を一時停止する可能性まで浮上したが、財政赤字を中銀が補填するマネタイゼーション（財政ファイナンス）が続く限り「ドル安下の円安」新常態が伴走しそうだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	1月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)1月CB消費者信頼感指数  
1月27日(火)日本時間28日午前0時発表予定

(予想は、90.1) 参考となる12月実績は89.1に低下し、市場予想を下回った。雇用と所得に対する不安が高まっていることが反映されたようだ。1月についても雇用情勢やインフレについて特に改善していないことから、12月実績と差のない水準にとどまる可能性がある。



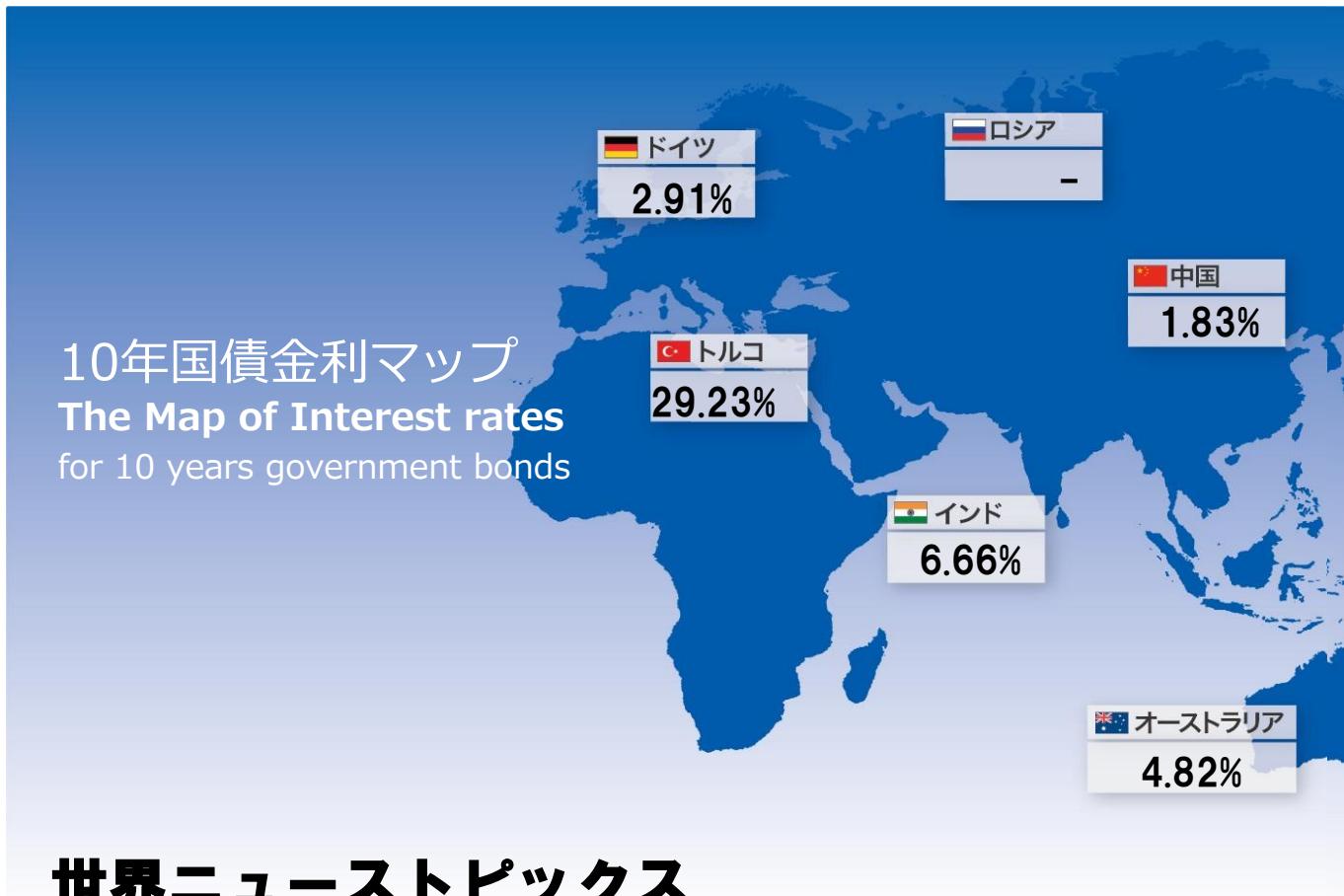
(米)連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合  
1月28日(水)日本時間29日午前4時結果判明

(予想は、政策金利の据え置き) 雇用情勢はやや悪化しつつあるものの、インフレ緩和のペースは減速しているため、利下げを急ぐ必要性は感じられない。3月以降の金融政策が注目されそうだ。



(米)11月貿易収支  
1月29日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、-446億ドル) 参考となる10月実績は-294億ドルと、赤字幅は2009年6月以来の低水準となった。輸入は減少し、輸出は増加した。11月については、輸出額は伸び悩む見込みだが、輸入額がやや増加する可能性があるため、貿易赤字幅は10月実績を上回る可能性が高い。



## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

# 世界ニューストピックス

### N Y円急騰、155円台後半=F R Bがレートチェックか

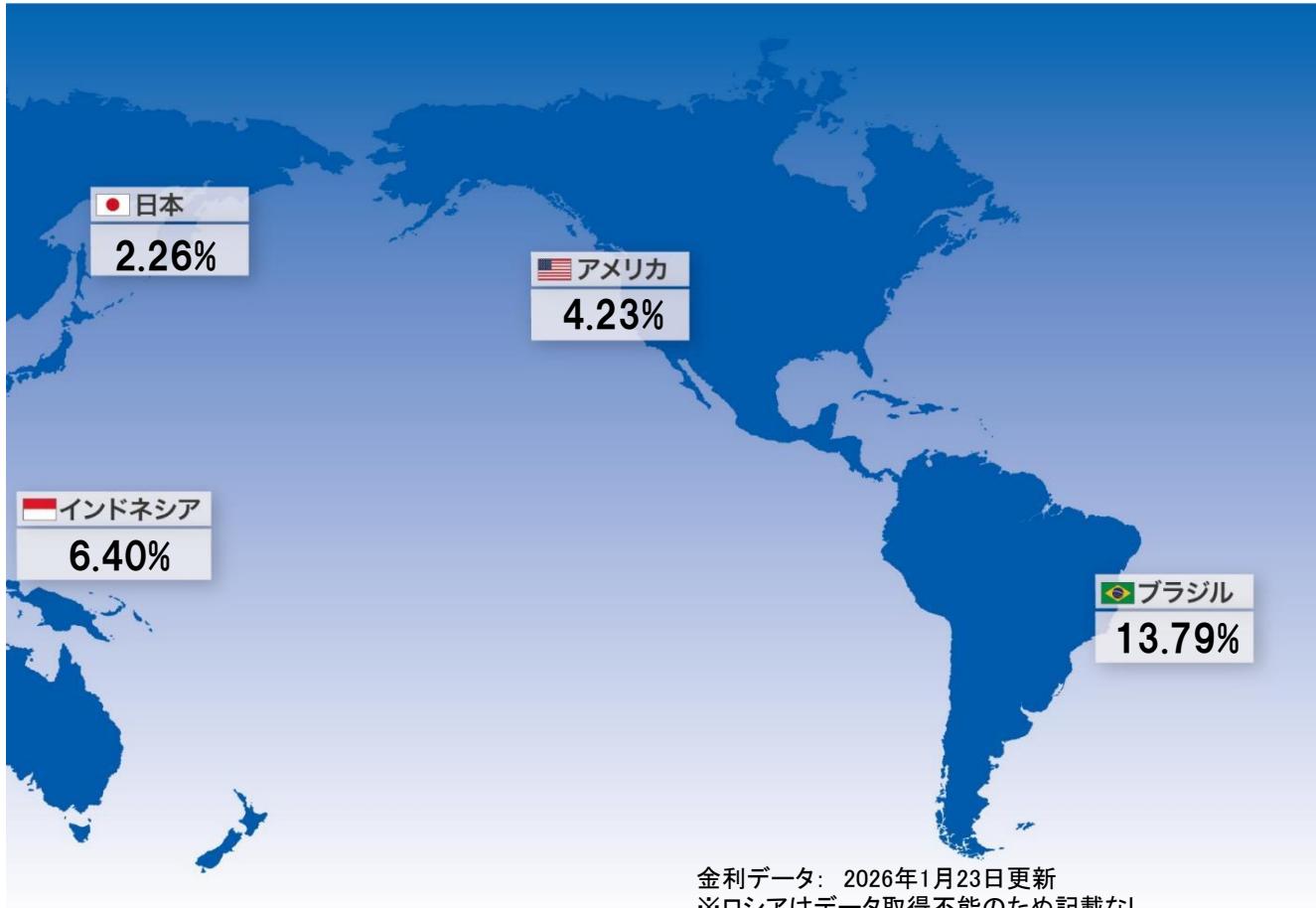
2026年1月26日

【ニューヨーク時事】週末23日のニューヨーク外国為替市場では、日米当局による為替介入への警戒が強まる中、円買い・ドル売りが進行し、円相場は1ドル=155円台後半に大幅上伸した。約1カ月ぶりの高値を付けた。午後5時現在は155円68~78銭と、前日同時刻比2円69銭の大幅な円高・ドル安。市場では、日銀に続き米連邦準備制度理事会(F R B)も、為替介入の前段階となる「レートチェック」を実施したとの見方が広がった。日米当局が協調して円買い・ドル売り介入に踏み切る可能性が意識される中、円買いが加速した。23日の日銀の金融政策決定会合後の記者会見で、植田和男総裁は追加利上げ時期に関する具体的な発言をせず、東京市場の円相場は一時159円台前半に下落した。しかし会見終了直後に突然上昇に転じ、157円台前半まで急騰した。ニューヨーク市場では、朝方は158円台前半で推移していたが、昼ごろからは円買い・ドル売りの流れが急速に強まり、一時155円60銭まで急伸した。バノックバーン・グローバル・フォレックスのマーク・チャンドラー氏は、F R Bが金融機関に相場水準を照会するレートチェックを行ったとの情報を得たと述べた。対ユーロは午後5時現在、184円23~33銭と1円95銭の大幅な円高・ユーロ安。(C)時事通信社

### 利下げ、4会合ぶり見送りへ=27日からF O M C—米F R B

2026年1月26日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会(F R B)は27、28両日、連邦公開市場委員会(F O M C)を開き、金融政策を協議する。雇用は減速しているが、インフレ率低下は足踏みしており、昨年9月以降続けてきた利下げを4会合ぶりに見送るとの見方が大勢だ。トランプ政権によるパウエル議長への刑事捜査で、F R Bの政治的な独立性が脅かされる中、記者会見でのパウエル氏の発言にも注目が集まる。米国のインフレ率はピークから大きく低下したものの、トランプ政権の高関税政策の影響もあり、なおも高水準で推移。F R Bが重視する個人消費支出(P C E)物価指数上昇率は、昨年11月が年2.8%。「目標の2%よりも3%に近い」(F R B高官)との声が上がる。昨年12月の失業率は4.4%で、前月から0.1ポイント低下したとはいえ上昇基調にある。2025年の非農業部門就業者数の増加は月平均4万9000人と、前年の同16万8000人から伸びは顕著に鈍化した。F R Bは昨年9月以降、3会合連続で利下げを実施、下げ幅は計0.75%に及んだ。政策金利は現在年3.50~3.75%で、ジェファーソン副議長は16日の講演で「景気を刺激も抑制もしない、中立金利のレンジにある」と分析。「追加金利調整の程度と時期を判断する良い位置だ」と述べ、様子見姿勢をにじませた。(後略)(C)時事通信社



金利データ: 2026年1月23日更新  
 ※ロシアはデータ取得不能のため記載なし  
 ニュース提供: 時事通信社

## カナダに100%関税警告=トランプ氏、中国と貿易協定なら

2026年1月26日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は24日、カナダが中国と貿易協定を結んだ場合、カナダからの輸入品に100%の追加関税を課すと警告した。また、カナダのカーニー首相を「カナダ州知事」とやゆした。自らのSNSに投稿した。カーニー氏は16日に訪問先の中国で習近平国家主席と会談。両国関係の改善で合意し、相互にかけ合ってきた高関税を引き下げるなどを確認した。トランプ氏は「カナダを中国が米国に商品を送り込むための『引き渡し港』にするつもりなら、それは間違いだ」とけん制。「中国はカナダを丸ごと食らい尽くし、そのビジネス、社会構造、一般的な生活様式を破壊する」と主張した。米国とカナダの関係は昨年1月のトランプ氏の2期目就任後は不安定で、最近も緊張が高まっている。カーニー氏は今月20日に世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）の演説で、米政権を念頭に「世界秩序の断絶」を指摘。大国に対抗するための中堅国家の団結を訴えた。トランプ氏は22日、パレスチナ自治区ガザの暫定統治を監督する米主導の国際機関「平和評議会」に関し、カナダへの参加招請を撤回した。カーニー氏の演説に反発したとみられている。（C）時事通信社

## TikTok米事業、売却が完了=新合弁会社設立

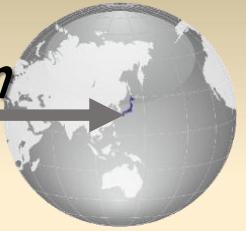
2026年1月26日

【シリコンバレー時事】中国系短編動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の米国事業の売却手続きが完了し、22日、事業を担う新たな合弁会社が設立された。合弁会社側が発表した。米IT大手オラクルなど企業連合が設立したもので、米国内でティックトックの事業継続が可能となる。ティックトックを巡っては、情報流出の懸念から親会社の中国IT大手、字節跳動（バイトダンス）に米国事業の売却を迫る法律が2025年1月に施行。米中両首脳が9月に、売却の枠組みに合意していた。新合弁会社は「ティックトックUSD\$」。株式はオラクル、米投資ファンドのシルバーレイク、アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国の投資会社MGXが15%ずつ保有するほか、バイトダンスも19.9%を保有する。米国の2億人に上る利用者のデータは、オラクルの米国のクラウド内で保管される。合弁会社側で動画を薦めるアルゴリズム（計算手法）の管理を行うほか、米国向けアプリのソースコード（設計図）も検証する。トランプ米大統領は22日、自身のSNSに「ティックトックを救う手伝いができるうれしく思う。中国の習近平国家主席にも感謝したい」と投稿した。（C）時事通信社



# 国内概況

Japan



## 鉱工業生産指数は3カ月ぶり低下

経済産業省が1月26日に発表した11月の鉱工業生産指数は102.0となり、前月から2.6%低下した。3カ月ぶりの低下となる。全15業種のうち12業種が低下。リチウムイオン蓄電池などの電気・情報通信機械工業が振るわなかつた。生産の基調判断は前月の「一進一退」が維持された。

### 日経平均は下げ渋り、欧米対立を警戒する動き先行も週後半に買い戻し

下げ渋り。週前半は、トランプ米大統領がグリーンランドの米国領有を反対する国に対して最大25%の関税を課すと発表、欧米対立を警戒する動きが優勢となった。ただ、対欧州の追加関税計画を撤回する方針をトランプ大統領が示したことで、週後半にかけては買い戻しの動きが強まっていった。日本銀行の金融政策決定会合は波乱なく通過した。

### 日経平均、今週は軟調か、ドル安円高の基調に大きな変化は生じない公算

軟調か。先週末の引け後に為替市場では急速にドル安円高の動きが進行しており、週初は円高メリット銘柄に期待が高まりそうだが、為替介入の可能性は十分に織り込まれていたと考えられ、現水準からの円買い介入が実施されない限り、ドル・円の基調に大きな変化は生じないだろう。こうした中、今週は国内外で主要企業の決算発表が本格化。個別物色の様相を強めることになる。

### 10年債利回りは続伸、消費税減税など財政拡張による財政悪化を懸念

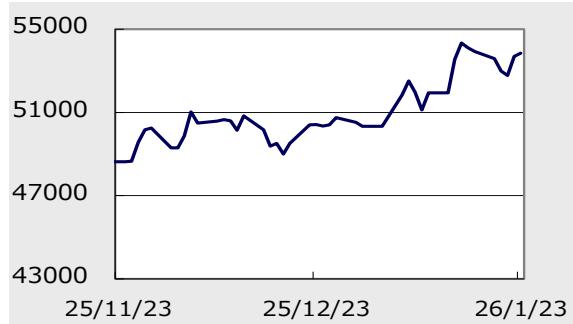
利回りは続伸。衆院選の公約に与野党が消費税減税を盛り込む方向となり、日本財政の拡張と悪化への懸念で売りが強まった。グリーンランドを巡る米欧対立への懸念によるリスク回避の買いや片山財務相などの金利急騰を含む金融市場変動への牽制が押し目買いを支援した。しかし、週間では売りが優勢で日本国債利回りは続伸。

### 10年債、今週は利回りはもみ合いか、日本政府・日本銀行からの牽制に警戒感

利回りはもみ合いか。衆院選の公約に与野党が盛り込んだため、消費税減税は何らかの形で実現する可能性が高く、財政の拡張と悪化への警戒感は根強いだろう。反面、日本政府と日本銀行が長期金利の急騰を含めた金融市場変動への牽制を強める可能性は高い。長期金利の方向感がつかみにくくなり、日本国債利回りはもみ合いへ。

発表日	期間	指標名
1月 30日	12月	有効求人倍率
1月 30日	12月	失業率
1月 30日	12月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値 53846.87 円  
想定レンジ 52000 ~ 54000 円

### 10年債利回り

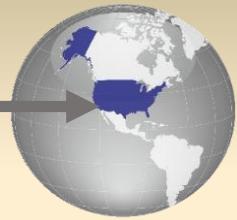


10年国債週末終値 2.26 %  
想定レンジ 2.24 ~ 2.26 %



# 米国概況

U.S.A



## PCE物価指数は市場予想通りの水準に

商務省は1月22日、政府閉鎖の影響で遅れていた25年10月と11月の米個人消費支出（PCE）物価指数を公表。11月の前年同月比の上昇率は2.8%で市場予想通り。コア指数も2.8%の上昇であった。10月の物価指数上昇値は2.7%だった。10月、11月とも前月比上昇率は0.2%だった。

発表日	期間	指標名
1月 27日	11月	S&PCS20都市住宅価格指数
1月 27日	01月	消費者信頼感指数
1月 27日	01月	FOMC政策金利
1月 29日	前週	新規失業保険申請件数
1月 29日	11月	貿易収支
1月 30日	12月	生産者物価コア指数
1月 30日	01月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
2月 02日	01月	製造業PMI
2月 02日	01月	ISM製造業景況指数

## 米国株はもみ合い、欧州追加関税撤回で下げ渋る

もみ合い。トランプ大統領がグリーンランドを巡って、米国の領有反対国に対して最大25%の関税を課すと発表、週明けは米欧の緊張感の高まりが警戒材料視された。ただ、トランプ大統領がその後、将来のディールに向けた骨組みで北大西洋条約機構（NATO）と合意に達し、対欧州の追加関税計画を撤回する方針を示したことで、下げ渋る展開になった。

## 米国株、今週はもみ合いを予想、決算発表本格化で個別物色に

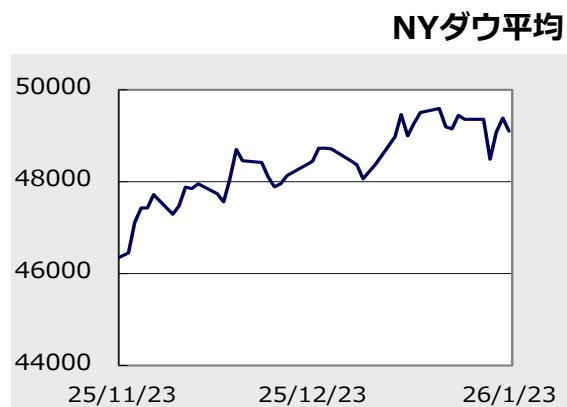
もみ合いを予想。1月27日から28日にかけて連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるが、政策金利の据え置きはほぼ確実視され、大きなサプライズにはつながらないとみられる。一方、主力企業の発表が目白押しとなることで、10-12月期決算により関心は向かいやすくなろう。決算を受けての個別物色の様相が強まる可能性は高い。

## 10年債債券利回りは上げ渋り、米国金利の先安観残る

利回りは横ばい。トランプ米大統領は1月21日に行われた世界経済フォーラム年次総会での演説で欧州や日本、韓国がパートナーと再表明したこと、グリーンランドを取得するための武力行使を除外すると述べたことを受けて安全逃避の債券買いは縮小。ただ、金利先安觀は消えていないため長期債利回りは上げ渋った。

## 10年債、債券利回りは伸び悩みか、政策金利は据え置きの公算

利回りは伸び悩みか。1月27、28日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決定される見込み。FOMCの声明内容が注目される。やや近い将来における追加利下げの可能性が示唆された場合、長期債利回りは伸び悩む可能性がある。



NYダウ週末終値 **49384.01 ドル**  
想定レンジ **48700 ~ 49500 ドル**



10年国債週末終値 **4.23 %**  
想定レンジ **4.18 ~ 4.28 %**



## 欧洲概況

*Europe*



### ZEW景気期待指数は大幅に上昇

欧洲経済センター（ZEW）が1月20日に発表した1月の独景気期待指数は59.6となり、前月の45.8から大幅に上昇している。市場予想は50.0であった。ワムバッハ所長は「ZEW指数は大きく上昇しており、2026年が転換点となり得る」との見方を示した。現況指数は前月の-81.0から-72.7へ改善。

### ユーロ円は強含み、米国による対欧関税措置撤回を好感

強含み。トランプ米大統領が欧洲諸国に対して課すと表明していた関税措置を撤回すると表明したことを見てユーロ買い・円売りが拡大。日本銀行による金利据え置きも意識されたようだ。ただ、週末前にニューヨーク連銀による米ドル・円の「レートチェック」の観測が広がり、対円レートの上げ幅は縮小した。

### ユーロ円、伸び悩みか、引き続き日本の為替介入を警戒

伸び悩みか。ユーロ域内の経済指標で景況感の改善が示されているが、日米通貨当局は円安進行を問題視しているとの見方が浮上し、予期せぬタイミングで為替介入が実施されることに対する警戒感は持続するとみられる。新たなユーロ買い材料が提供されない場合、ユーロ・円は185円近辺で伸び悩む可能性も。



## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、財政悪化を警戒する動きが優勢

利回りは上昇。トランプ米大統領がデンマーク自治領グリーンランドの領土問題を巡り、欧洲8か国に対する関税措置を発表、当初は安全資産として国債買いが優勢となつたがその後は財政の悪化を警戒して、国債利回りは上昇する流れ。後半にかけて警戒感は後退したが、防衛支出増による財政悪化リスクは拭い切れず。

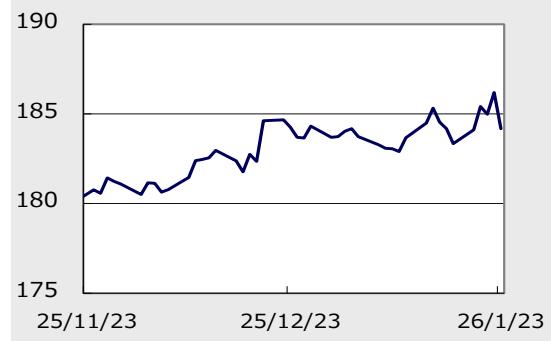
### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米国債利回りの動向などに注目

利回りは横ばいか。今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催予定。政策金利据え置きは想定線だが、FOMC後の長期金利の動向がドイツ国債利回りにも影響を与えることだろう。欧米関係の先行き不透明感が拭えない中、ドイツ国債買いが目先活発化するような展開は想定しにくい。

### 経済指標発表予定

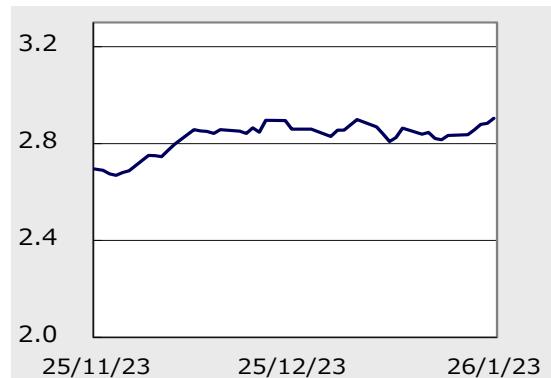
発表日	期間	指標名
1月 30日	4Q	欧・域内総生産速報値
1月 30日	12月	欧・失業率
1月 30日	01月	独・失業率
1月 30日	4Q	独・国内総生産速報値
1月 30日	01月	独・消費者物価指数
2月 02日	01月	欧英独・製造業PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.25 円
想定レンジ	182.50 ~ 185.50 円

### ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.91 %
想定レンジ	2.70 ~ 3.10 %

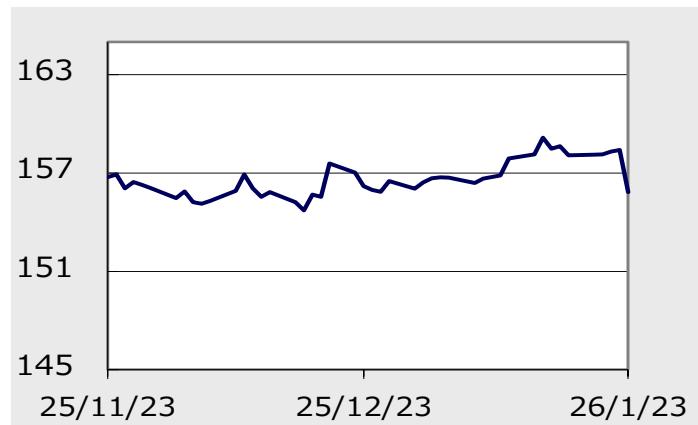
# ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

154.00 ~ 158.00 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。日米の通貨当局が円安進行を問題視していることが明らかとなり、リスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに再開される可能性は低いとみられる。食品関連の消費税引き下げによる減税が実施された場合、日本の財政はさらに悪化するとの懸念は消えていないが、今年4月に日本銀行による追加利上げが実施されるとの観測が浮上しており、目先的に投機的な円売りは抑制される可能性がある。一方、1月27-28日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが決まる見込みだが、米国金利の先安觀は消えていないため、今年後半にかけて日米金利差の縮小が想定されていることも米ドル高・円安の進行を抑制する一因となる。



ドル円週末終値 155.74 円

## 【米・1月CB消費者信頼感指数】(27日発表予定)

27日発表の米1月CB消費者信頼感指数は90.1と、昨年12月の89.1から小幅上昇が予想される。他の指標でも景況感の改善が目立ち、市場予想を上回った場合、ドル買い材料にとなる。

## 商品マーケット（金・原油）



週末終値  
4,979.70ドル

### 大幅高、ドルの信認低下で安全資産として資金流入

大幅高。グリーンランド問題を巡る欧米対立への警戒感から、週前半から大きく上昇。トランプ米大統領が欧州への追加関税を取りやめると表明したものの、週末にかけても上昇の勢いは止まらず。地政学リスクに加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）の独立性をめぐる懸念など、ドルの信認低下を映す形にも。



週末終値  
61.07ドル

### 上昇、地政学リスクの高まりで買い需要が拡大

上昇。トランプ米大統領が米国のグリーンランド獲得に反対する国への関税引き上げを表明し、地政学リスクが台頭。それらの方針を撤回した一方、1月22日には米艦隊がイランに向かっていると発表し、中東の地政学リスクが高まった。19日発表の中国の10-12月期国内総生産（GDP）好調も買い材料視された。



## 中国概況

*China*



### 25年のGDP成長目標は達成、10-12月期は成長鈍化

2025年の国内総生産（GDP）成長率は5.0%となり、政府が掲げた成長目標「5%前後」は達成された。ただ、10-12月期の成長率は前期の4.8%から4.5%に鈍化。なお、政府は産業支援のほか、不動産市場の支援策も打ち出している。また、春節前の金融緩和が実施されるとも予測されている。

#### 人民元円は下落、米ドルに連れ安

下落。中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値を元に売買される人民元は米ドルとの連動性が強い。その米ドルが、日本財政の悪化懸念で売られていた円に対して、米欧摩擦への懸念で上値の重い展開にあった。そこへ日米当局による円買い介入懸念で週末に円が急騰したため、週間では米ドルと人民元は対円で下落。

#### 人民元今週はもみ合いか、日米当局による円買い為替介入の可能性見極めへ

もみ合いか。目前の焦点は日米当局が円買い・米ドル売り介入に動くかどうかだろう。前週末に円が急騰したため、市場は日米当局による円買い・米ドル売り介入の可能性を見極める動きとなつて目前的に円売りにも一段の円買いにも動きにくくなるとみる。中国国内の売買材料が限定的なこともあり、対円で人民元はもみ合いへ。

#### 上海総合指数は強含み、米欧間の通商摩擦懸念がやや後退

強含み。米欧間の通商摩擦懸念がやや後退したことを受け、投資家のリスク許容度が改善した。国内では、当局の景気支援スタンスや金融緩和への期待感が好感された。市場関係者は、春節（旧正月）前に当局が金融緩和に踏み切るとみている。半面、市場規制の強化が指数の重しとなつた。証券当局は12月19日から新規株式担保融資の最低証拠金率を引き上げると発表した。



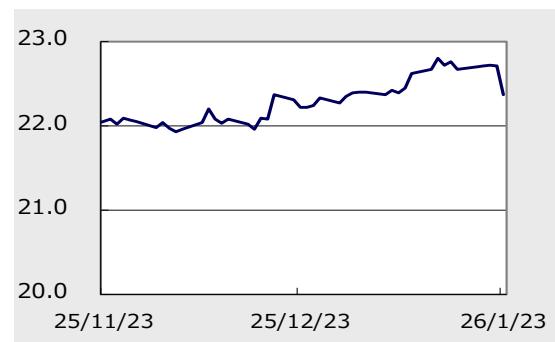
## 香港市場

#### ハンセン市場は底堅いか、中国の金融緩和期待で

底堅いか。中国当局が春節（旧正月）に預金準備率の引き下げや利下げに踏み切るとの観測が好感されよう。また、グリーンランドをめぐる欧米間の対立がやや緩和していることも引き続き支援材料へ。半面、1月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。

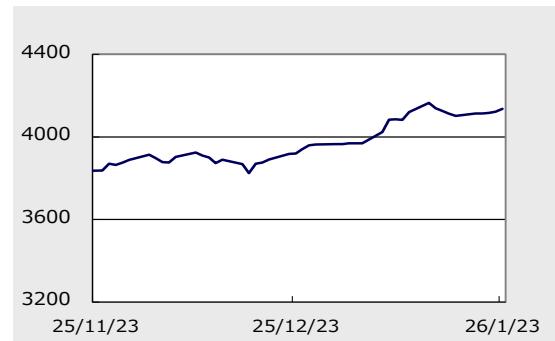
発表日	期間	指標名
1月 27日	12月	工業利益
1月 31日	01月	総合PMI
1月 31日	01月	製造業PMI
1月 31日	01月	非製造業PMI
2月 02日	01月	Rating Dog製造業PMI

#### 人民元円



人民元円週末終値	22.36 円
想定レンジ	22.29 ~ 22.400 円

#### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	4136.16 Pt
想定レンジ	4050 ~ 4230 Pt



## 豪州概況

Australia



### 就業者数は市場予想以上に拡大

豪統計局が1月22日に発表した12月の統計では、就業者数は前月比6万5200人増となり、11月の2万8700人減からプラスに転じ、市場予想の3万人増も大幅に上回った。また、失業率は4.1となり、11月の4.3%から低下。市場予想は4.4%への上昇であった。

発表日	期間	指標名
1月 28日	12月	消費者物価指数

### 豪ドル円は上昇、商品相場の上昇を意識して豪ドル買い

上昇。金などの商品相場の上昇に加えて、全般的なドル売り継続から、豪ドル買い・ドル売りが優勢となった。また、円は対ドルに対してはもみ合いとなったが、他通貨に対しては全般軟調推移となったこともあり、豪ドル・円は上昇。なお、週末には円高反転受けてやや伸び悩んでいる。



### 豪ドル、今週はもみ合いか、日本の為替介入を警戒

もみ合いか。1月28日発表の12月消費者物価指数（CPI）は11月実績と差のない水準にとどまる見込み。このため、豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は当面据え置きとなる公算が高まろう。一方、日米通貨当局は円安進行を問題視し、為替介入が実施される可能性から、豪ドル買い・円売りがさらに拡大する可能性は低い。

豪ドル円週末終値	108.21 円
想定レンジ	106.00 ~ 109.00 円

### 10年債利回りは上昇、底堅い12月雇用統計で2月利上げ観測が再燃

利回りは上昇。12月の豪雇用統計発表を前に豪国債市場では持ち高調整の売りが優勢だった。その12月雇用統計で失業率が市場予想に反して低下したうえ、就業者数は市場予想以上に増加した。これを受け2月理事会で豪準備銀行（中央銀行）が利上げに動くという観測が強まって売られ、週間で豪国債利回りは上昇した。



### 10年債、今週は利回りは強含みか、2月利上げを織り込む形で売りが続く

利回りは強含みか。1月28日に10-12月と12月の消費者物価指数が発表され、その前年比上昇率は豪準備銀行（中央銀行）のインフレ目標レンジ2-3%の上限と同程度か上回ることが見込まれている。インフレ率高止まり確認で2月利上げ観測が強まる方向となって売りが優勢となり、豪国債利回りは強含みへ。



# ブラジル概況

Brazil



## インフレ抑制への市場関係者の期待は持続

ブラジル中央銀行が1月19日に公表した週間エコノミスト調査によると、消費者物価指数（IPCA）見通しは1月16日時点で4.02%と前回（1月9日時点）の4.05%をやや下回った。インフレ抑制への期待は持続しており、ブラジル中央銀行の政策金利はしばらく据え置かれる可能性が高いとみられている。

発表日	期間	指標名
1月 27日	1/19-25	貿易収支
1月 27日	1/17-23	FIPE消費者物価指数
1月 27日	01月	FGV建設コスト/拡大消費者物価指数
1月 29日		セリック金利
1月 29日	01月	FGVインフレIGPM
1月 29日	12月	ローン・融資残高/個人ローン・デフォル特率
1月 30日	12月	基礎的財政収支/純債務対GDP比
1月 30日	12月	全国失業率

## レアル円は弱含み、円高進行などが足かせ

弱含み。円高進行が対円レートの足かせとなった。また、早期の米利下げ期待の後退もレアルなど新興国通貨の圧迫材料となつた。半面、レアルの下値は限定的。株式市場の大幅上昇がレアル需要を高めた。また、グリーンランドをめぐる欧米間の貿易摩擦懸念のやや後退も好感された。

## レアル円、今週はもみ合いか、手掛かり材料が少なく

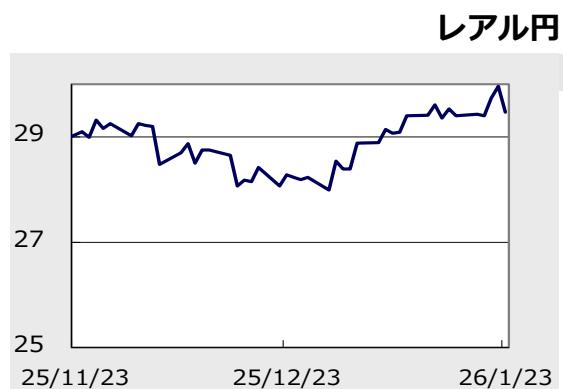
もみ合いか。手掛けり材料が少ないなか、方向感の乏しい展開になると予測される。強弱材料では、中国当局が春節（旧正月）前に金融緩和に踏み切るとの観測が支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは広がる可能性がある。半面、地政学的リスクが再び高まれば、レアルなどは売られる展開も。

## ボベスパ指数大幅続伸、大統領選挙の世論調査結果を好感

大幅続伸。2026年大統領選挙の世論調査で、現職のルイス・イナシオ・ルラ大統領の優勝予想が過半数に上ったことが好感された。ルラ大統領が続投した場合、投資などの拡大は期待されている。また、グリーンランドをめぐる地政学リスクの後退も買い安心感を与えた。ほかに、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛けりとなった。

## ボベスパ指数、今週は上値重いか、前週の大幅高や経済指標の発表を控え

上値重いか。前週の大幅高を受けた反動から売り圧力が強まる可能性がある。また、1月のFGV消費者信頼感指数などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。半面、グリーンランドをめぐる地政学リスクの後退などが引き続き支援材料へ。また、中国当局が金融緩和に踏み切るとの観測も好感される見通しだ。



レアル円週末終値	29.43 円
想定レンジ	28.90 ~ 29.80 円



ボベスパ指数先週終値	178858.54 Pt
想定レンジ	168860 ~ 188860 Pt



# トルコ概況

Turkey



## 軟調推移、追加利下げの可能性残る

**軟調推移。**トルコ中央銀行は1月22日、政策金利を38.00%から37.00%に引き下げる決定した。下げ幅は市場予想を下回ったが、トルコ中銀は基調的なインフレ動向の上昇は限定的との見解を表明した。この見解を受けて利下げ継続の思惑が強まり、リスク回避的なリラ売り・円買いが優勢となった。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、トルコ政府は預金保護制度を廃止

もみ合いか。トルコ政府は1月23日、2021年末にリラ安対策として導入した預金保護制度を廃止すると発表した。2023年夏以降、この制度の縮小が進められていたが、預金保護制度の廃止は為替相場の安定化や金融正常化の進ちょくを示唆。目的的にリスク回避的なリラ売り・円買いは抑制されるとみられる。

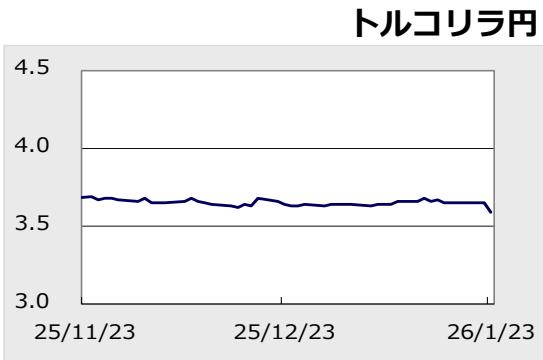
**10年債国債利回りは低下、インフレ動向の上昇は限定的との見方**  
国債利回りは低下。トルコ中央銀行は1月22日、政策金利を38.00%から37.00%に引き下げる決定した。下げ幅は市場予想を下回ったが、基調的なインフレ動向の上昇は限定的との見解が表明されたことを受けて利下げ継続の思惑が強まり、トルコ国債の利回り水準は総じて低下した。

### 10年債利回りは伸び悩みか、預金保護制度の廃止を意識

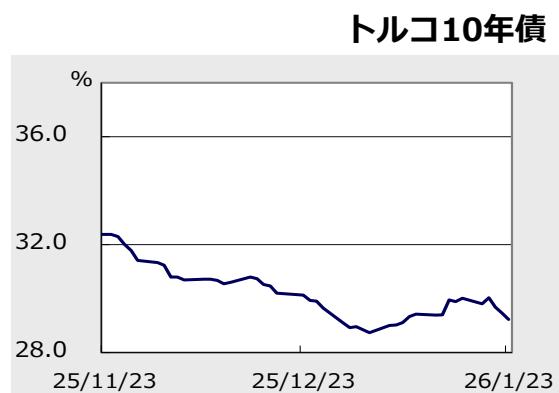
利回りは伸び悩みか。トルコ政府は1月23日、リラ安対策として導入した預金保護制度を廃止すると発表した。預金保護制度の廃止は為替相場の安定化や金融正常化の進ちょくを示唆。同時にトルコ国債の格付け維持に資する可能性がある。インフレ緩和のペースは加速していないが、目的的に国債利回りは伸び悩む可能性がある。

**トランプ米大統領、平和評議会の署名式開催=ガザ復興へ、不参加国も一他地域への活動拡大に意欲**

**【ワシントン、カイロ時事】**トランプ米大統領は22日、訪問先のイスス・ダボスで、パレスチナ自治区ガザの暫定統治を監督する機関「平和評議会」の署名式を開いた。式典では「ガザの非軍事化と美しい再建を確実にする」と演説。ガザ以外にも活動を「拡大できると考えている」と述べ、評議会を世界各地の紛争を解決する国際機関とすることに意欲を示した。米政権は50カ国以上に評議会への参加を呼び掛ける招待状を送付。署名式には米国のほか、サウジアラビアやトルコ、カタールを含む中東諸国やハンガリーなど19カ国が参加した。このほか、イスラエルやエジプトも加盟を表明しており、ロイター通信は先に、参加国が35カ国前後に上ると伝えていた。評議会はトランプ氏がトップを務める。報じられている憲章には「紛争の脅威にさらされた地域で永続的な平和を確保する」と明記された。トランプ氏に権限が集中し、国連の活動を妨げるとの懸念もあり、英国やフランス、イタリアなどの欧州諸国は現時点で参加を見送っている。トランプ氏は中国やロシアにも招待状を送り、21日にはロシアのプーチン大統領が参加を「受諾した」と明らかにした。(後略)(C)時事通信社



トルコリラ円週末終値	3.59 円
想定レンジ	3.52 ~ 3.66 円



トルコ10年債先週終値	29.23 %
想定レンジ	28.90 ~ 29.50 %



# ロシア概況

Russia



## 続伸、原油高や株式市場の上昇で

続伸。原油価格の上昇が資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料となつた。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。ほかに、ウクライナ和平案の交渉の前進期待が好感された。半面、円高進行が対円レートの足かせとなつた。また、成長率の鈍化観測もマイナス材料となつた。

### ルーブル円、今週はもみ合いか、ウクライナ和平交渉に引き続き注目

もみ合いか。ウクライナ和平交渉に引き続き注目が集まる見通しだ。交渉に進展が見られた場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。また、米欧間の貿易摩擦懸念のやや後退も引き続き好感されよう。半面、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落も。また、成長の鈍化懸念もマイナス材料となろう。

### MOEXロシア指数、続伸、原油高やウクライナ平和交渉の前進期待で

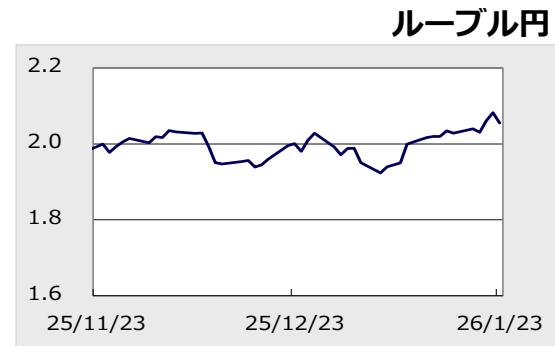
続伸。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなつた。ウクライナ交渉の前進期待も支援材料。ウクライナ和平交渉の米国特使スティーブ・ウィトコフ氏などは1月22日にロシアに渡航し、プーチン大統領と会う予定だと報道された。(ほかに、グリーンランドをめぐる米欧間の貿易摩擦懸念のやや後退も買い安心感を与えた)。

### MOEXロシア指数、見極めるムードか、ウクライナ和平交渉などに注目

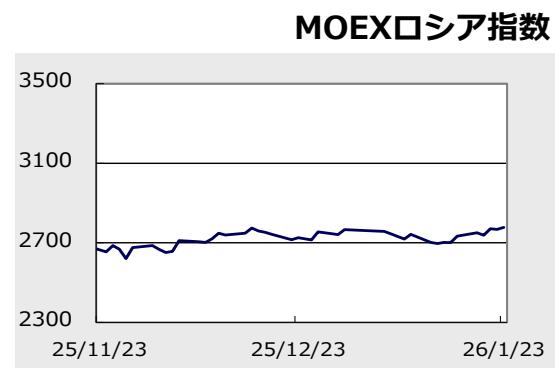
見極めるムードか。ウクライナ和平案をめぐり、米国とロシア、ウクライナの3カ国は1月23日初めてアラブ首長国連邦で高官協議を開いた。協議の進ちょくに注目が集まる見通しだ。強弱材料では、中国当局が金融緩和に踏み切るとの観測が引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。半面、成長の鈍化観測などが警戒される可能性がある

**領土で溝、次回は2月1日=米ロ・ウクライナ3カ国協議**

ロシアのウクライナ侵攻終結に向け、両国と仲介役の米国は24日、前日に続き3カ国協議をアラブ首長国連邦(UAE)の首都アブダビで実施したが、最大の懸案である領土問題で溝が埋まらなかつた。ただ、米政府高官は「協議の雰囲気は予想を超えており、非常に前向きで建設的だった」と強調。次回は2月1日に同じくアブダビで続けられる見通しだと説明した。3カ国協議の実施は侵攻後初めて。ウクライナのメディアによれば、24日は3カ国代表団の拡大会合の後、政治と軍事の二つの作業部会に分かれて協議が行われた。政治分野では、ロシア側が割譲を求める東部ドンバス地方からのウクライナ軍撤退を要求。ウクライナ側は領土問題を扱う用意を示しつつ、一方的な撤退ではなく、現在の前線を基準とすべきだと主張した。軍事分野では、兵力引き離しや停戦監視などを具体的に議論。「進展があった」(関係筋)という。協議に先立ち、英メディアは「エネルギー施設への攻撃停止」が議題になると報じていたが、今回は話し合われなかつた。こうした一部停戦は、昨年に米代表団が仲介した「間接協議」で合意したものとの、双方が相手の違反を非難して破綻した経緯がある。(時事)(C)時事通信社



ロシアルーブル円週末終値 2.06 円  
想定レンジ 2.00 ~ 2.12 円



MOEXロシア指数先週終値 2777.29 Pt  
想定レンジ 2730 ~ 2825 Pt



# インド概況

India



## 12月の主要8産業の生産増加率は3.7%、4カ月ぶりの高水準

12月の主要8産業の生産高の増加率（前年同月比）は3.7%となり、前月の改定値2.1%を上回ったほか、4カ月ぶりの高水準を記録。同指数は国内総生産（GDP）の先行指標だとみられており、景気の回復期待が高まっている。なお、2026年度の成長率は7.0%前後になると予測されている。

発表日	期間	指標名
1月 28日	12月	鉱工業生産
1月 30日	12月	財政赤字
1月 30日	12月	貸出残高
1月 30日	1/17-23	外貨準備高

## インドルピー円は軟調推移、国内経済の減速懸念残る

軟調推移。米国による追加関税の影響が残されており、国内経済の減速が懸念されていることから、リスク選好的なルピー買い・円売りは縮小。ルピー安米ドル高が続いているおり、この動きを嫌って主要株価指数はさえない状態が続いていることもルピー・円相場を圧迫したようだ。

## インドルピー円、今週は伸び悩みか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。米ドル・円の相場動向を意識した取引が主体となりそうだ。日米通貨当局は過度な円安を懸念しており、状況次第では為替介入が実施される可能性がある。為替介入を警戒して米ドル買い・円売りが縮小した場合、ルピー・円相場を圧迫し、対円レートは伸び悩む展開も予想される。



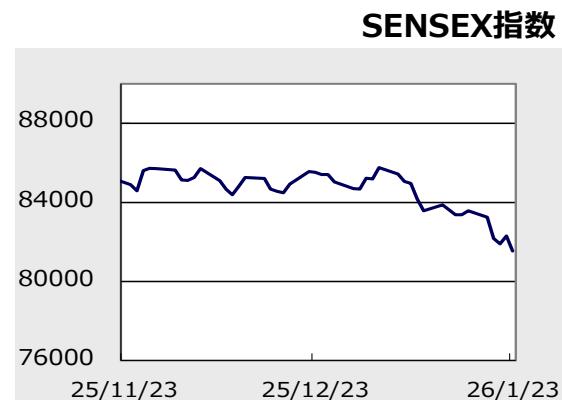
インドルピー円週末終値 1.698 円  
想定レンジ 1.675 ~ 1.715 円

## SENSEX指数下落、外国人の売り越しや地政学リスクなどで

下落。外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。また、グリーンランドをめぐる地政学リスクの高まりなども投資家のリスクオフムードを強めた。ほかに、企業業績の悪化が目立つてることが景気の先行き不安を強めた。半面、欧米間の貿易摩擦懸念がやや後退していることが指数をサポート。また、インド経済の安定成長が見込まれていることも好感された。

## SENSEX指数、今週は上げ渋る展開か、経済指標の発表や企業業績の悪化で

上げ渋る展開か。企業業績の悪化が引き続き嫌気されよう。また、12月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードも強まる可能性がある。ほかに、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。半面、経済の安定成長が期待されていることが引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。



SENSEX指数先週終値 81537.70 Pt  
想定レンジ 79970 ~ 83110 Pt

# 【1月米雇用統計】



## 非農業部門雇用者数は12月実績を上回る可能性

＜前回のレビュー（12月雇用統計）＞（日本時間1月9日午後10時30分発表）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+5.0万人（市場予想：+7万人程度）
- ・失業率：4.4% （市場予想：4.5%）
- ・平均時給：前年比+3.8% （市場予想：+3.6%）

米労働省が1月9日発表した12月雇用統計で失業率は4.4%と、11月から低下しました。非農業部門雇用者数は前月比+5万人にとどまり、過去2カ月分は7.6万人下方修正されました。平均時給は前年比+3.8%と、11月実績を上回りました。労働参加率は62.4%と、62.5%から低下しました。雇用者数の伸びが予想を下回ったことから、一時米ドル売り・円買いが優勢となったものの、失業率の低下や平均時給の上昇などを受けてドル買い・円売りが強まり、157円36銭から158円18銭まで上昇し、米ドル・円は157円93銭でこの日の取引を終えました。

＜今回の予想（1月雇用統計）＞（日本時間2月6日午後10時30分発表予定）

- ・非農業部門雇用者数：前月比+8.0万人
- ・失業率：4.4%
- ・平均時給：未確認

12月の雇用統計では民間部門が3.7万人の雇用増が確認されました。業種別では、娯楽・接客業や教育・医療サービスがまことに順調な伸びを見せたものの、製造業や建設業、小売業など複数の業種では弱さもみられました。12月の雇用統計では、失業期間の長期化や雇用者数の伸びの弱さなどが確認された一方、失業率は低下し、平均時給の伸びは11月実績を上回っており、足元の雇用情勢は特に悪化していないことが確認されました。雇用拡大のペースは減速しているものの、米労働市場は当面動きの乏しい状態が続く可能性があります。

＜市場反応＞1月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、3月利下げの確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール（開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール）によると、3月27-28日開催の会合で政策金利が3.50-3.75%（金利据え置き）となる確率は、1月23日時点では85%程度となっています。1月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが確実視されていますが、現時点では3月開催のFOMC会合でも金利据え置きとなることが高い確率で想定されています。1月の雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、3月利下げの確率は一段と低下し、ドル買い材料となることが予想されます。

《非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、3月利下げの確率はやや上昇》

1月下旬時点では金融市場は3月FOMCで追加利下げが実施される可能性は低いと予想していますが、トランプ大統領は金融緩和に前向きな人物を米連邦準備制度理事会（FRB）の次期議長に起用したい考えを変えています。1月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、失業率は横ばいでも3月開催のFOMC会合で追加利下げが実施される確率はやや上昇する可能性があります。4月利下げの確率も高まるところから、リスク回避的なドル売り・円買いが強まる可能性があります。

《留意点：トランプ米大統領は欧州諸国に対する追加関税計画を撤回》

トランプ米大統領は1月21日、デンマーク自治領グリーンランドの割譲に応じなければ2月1日に発動すると宣言していた欧洲8カ国への追加関税について、とりやめると発表しました。21日に行われた北大西洋条約機構（NATO）のルッテ事務総長との会談では、「グリーンランドと北極圏地域全体に関して、将来の合意の枠組みを形成した」と、自身のSNS「トゥルース・ソーシャル」で説明しています。なお、トランプ大統領がグリーンランド領有を巡るヨーロッパ8カ国への追加関税計画を撤回したことを受け、欧州連合（EU）のフォンデアライエン委員長は米国に対する報復措置を見送ることを表明しています。

# 日本株 注目スクリーニング

## 連続増配を続ける好配当利回り銘柄

### ■連続増配銘柄は目先の減配可能性は相対的に低い

先週末にかけて為替市場ではドル安・円高反転の動きが強まっている。輸出関連株への警戒感にもつながるとみられ、目先は物色の変化の可能性もあるだろう。こうした中、3月期末が徐々に接近するタイミングであり、好配当利回り銘柄への関心の高まりも想定されるところだ。中でも、ここまで連続増配を続けている銘柄に関しては減配可能性も相対的に低いと考えられるため、新年度も高い配当水準の維持が期待できるとみる。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②配当利回りが4.5%以上、③今期予想含めて5期以上連続で増配、④10月17日終値比株価上昇率が10%未満、⑤東証上場銘柄。

### ■連続増配が続く好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	1/23 株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2114	フジ日本	スタンダード	636.0	327.2	5.66	15.53	86.80
2296	伊東ハム米久HD	プライム	6,010.0	3454.0	5.32	5.62	317.23
3151	バイタルエスケーHD	プライム	1,460.0	757.8	4.66	11.11	153.07
3284	フージャースHD	プライム	1,337.0	558.4	5.53	3.16	168.40
4619	日本特殊塗料	スタンダード	2,420.0	571.4	4.55	14.80	220.62
4671	ファルコHD	スタンダード	2,725.0	296.5	4.59	7.20	192.01
7313	ティ・エス・テック	プライム	1,947.5	2414.9	4.62	4.68	59.25
8076	カノーネス	スタンダード	2,106.0	233.9	4.94	8.67	210.15
8130	サンゲツ	プライム	3,220.0	1906.2	4.81	3.70	221.20
9782	ディーエムエス	スタンダード	3,875.0	281.4	5.88	32.07	179.32

(注)株価騰落率は2025年9月30日終値比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：医薬品株が指数を下支え、再生医療テーマに注目

### ■大型株とグロースが共存する再生医療テーマ

1月23日の東京市場では、中外製薬<4519>など医薬品株が買われ日経平均を下支えしたが、こうした動きは、相場の方向感が乏しい局面で医薬品セクターが資金の受け皿となりやすいことを示している。なかでも再生医療分野は、制度面の後押しも背景に、個別テーマとして改めて注目されやすい。

国内では再生医療等製品に関する制度整備が進み、承認や製造といった実用化フェーズに踏み込む企業も増えている。大型医薬品株による安定感と、グロース市場における純テーマ銘柄の存在が併存している点も特徴で、全体相場の調整局面ではテーマ性とディフェンシブ性を兼ね備えた関連銘柄への物色が意識されやすいといえよう。

### ■主な「コンテンツ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	1/23 株価 (円)	概要
4151	協和キリン	プライム	2648.0	最近では英Orchardと取り組むOTL-200が日本で希少疾患用再生医療等製品に指定。
4503	アステラス製薬	プライム	2262.0	安川電機<6506>と再生医療等製品の製造プラットフォームの開発などを行う合弁会社を25年10月に設立。
4506	住友ファーマ	プライム	2263.0	細胞治療、特にiPS細胞を用いた再生・細胞製品開発の「フロントランナー」。
4507	塩野義製薬	プライム	3150	最近では米Salubritis社と毛細胞再生による聴覚機能改善に関する共同研究開発・出資を発表。
4519	中外製薬	プライム	8753	細胞・遺伝子治療を含む先端医療の中核。スイスの製薬大手ロシュと戦略的提携。
4552	JCRファーマ	プライム	695	日本初の他家由来再生医療等製品「テムセル®HS注」の開発・上市に成功。
4578	大塚HD	プライム	9342	再生医療含む多岐にわたる領域・事業に取り組む。
4584	キッズウェル・バイオ	グロース	302	細胞治療(再生医療)事業では特に小児疾患や希少疾患を対象に研究進める。
4588	オンコリスバイオ	グロース	1808	食道がんを対象とする世界初の腫瘍溶解ウイルスOBP-301を再生医療等製品として国内承認申請。
4592	サンバイオ	グロース	1984	中枢神経系の再生医療を手掛ける国内代表格。
4599	ステムリム	グロース	291	表皮水疱症などの難病を含む多様な疾患に適応する「再生誘導医薬」開発を手掛ける。
4889	レナサイエンス	グロース	1505	東北大学発の創薬ベンチャー。最近では同社の老化抑制技術が注目される場合も。
4894	クオリップス	グロース	7920	iPS細胞を使った世界初の心筋細胞シートを開発。大阪大学、第一三共<4568>と連携。
4901	富士フィルムHD	プライム	3240	2020年3月より米国ウィスコンシン州でcGMP生産施設を稼働。
219A	Heartseed	グロース	2037	ES細胞及びiPS細胞を用いた心筋再生医療の研究進める。

出所： フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## 大成建設 <1801> プライム

日本を代表するゼネコンの1社、上期営業利益は前年同期比2.0倍

### ■海外事業にも注力

明治時代の「鹿鳴館」や日本初の鉄道駅「新橋停車場」から令和の「国立競技場」まで、日本の近現代史を象徴する数多くの建造物を手掛けてきた日本を代表するゼネコンの1社。社名の「大成」は、「孟子万章下篇」からとられ「集大成」の意味を持ち、また、社名に「建設」の文字を採用したのは同社が最初。現在の売上構成は、建築が64%、土木が29%、開発等が7%となっている。海外事業にも注力し、24年4月に建設・開発のシナジー発揮を目的に「国際事業本部」を設立。24年5月にはベトナムに日本品質を追求したオフィスビル「TAISEI SQUARE HANOI」を竣工した。

### ■上期営業利益は過去最高

26年3月期上期売上高は9078.72億円（前年同期比4.7%減）、営業利益は812.85億円（同2.0倍）。建築・開発事業で減収となつたが、利益率が改善し、営業利益は過去最高となつた。26年3月期通期売上高は2兆900億円（前期比3.0%減）、営業利益は1480億円（同23.2%増）予想。第2四半期決算発表時に、売上高を6%、営業利益を46%ほど前回予想から引き上げた。追加・変更工事の獲得などを見込んでいる。

### ★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

売買単位	100 株
1/23終値	15825 円
業種	建設

### ■テクニカル分析



1801 : 日足

25日線近辺を下値支持帯に上昇相場継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,543,240	4.3%	96,077	103,247	-24.0%	71,436	350.88
2023/3連	1,642,712	6.4%	54,740	63,125	-38.9%	47,124	241.24
2024/3連	1,765,023	7.4%	26,480	38,910	-38.4%	40,272	215.75
2025/3連	2,154,223	22.1%	120,160	134,505	245.7%	123,824	682.78
2026/3連予	2,090,000	-3.0%	148,000	152,000	13.0%	137,000	826.63

# 日本株 注目銘柄2

## アルフレッサホールディングス〈2784〉プライム

### 医療用医薬品卸売上高No.1、PBR1倍台に迫る

#### ■医薬品卸が基盤

医療用医薬品卸売上高No.1、約1000社の製薬企業等との取引による約36万SKUの商品取り扱いがある。全国約200の物流拠点による安定供給体制と高機能な物流インフラを構築、得意先は16万軒以上にのぼる。26年3月期第2四半期業績は、売上高1兆5297.62億円（前年同期比5.0%増）、営業利益162.07億円（同8.1%増）で着地した。新薬創出加算品等が伸長する中、市場伸長を上回る売上成長による增收効果とコストコントロールへの注力が寄与した。通期計画は、売上高3兆1070億円（前期比4.9%増）、営業利益371億円（同2.6%減）を見込む。

#### ■TSCSを成長ドライバーの1つに

株価は昨年11月以降、25日移動平均線に沿って右肩上がりで推移している。中期経営計画では、28年3月末に売上高3.33兆円、営業利益435億円を掲げる。医薬品等の導入・開発、製造から物流・販売、市販後調査・ラストワンマイルまでをグループ一体となって提供するTSCSを成長ドライバーの一つとして位置付けている。株主還元では、DOE2.5%以上を下限とする累進配当方針を掲げる。PBR0.9倍台と1倍に迫る。

#### ★リスク要因

薬価改定、各種コスト増など。

売買単位	100 株
1/23終値	2593 円
業種	卸売

#### ■テクニカル分析



2784:日足

25日線に沿って堅調に推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,585,643	-0.9%	29,091	32,576	2.1%	32,182	153.57
2023/3連	2,696,069	4.3%	30,148	32,831	0.8%	25,786	127.42
2024/3連	2,858,500	6.0%	38,460	39,997	21.8%	29,558	154.13
2025/3連	2,961,051	3.6%	38,080	40,485	1.2%	27,389	147.54
2026/3連予	3,107,000	4.9%	37,100	39,700	-1.9%	36,000	198.07

# 日本株 注目銘柄3

## リンナイ〈5947〉プライム

### グローバル展開の加速と高付加価値化で堅実な成長を継続

#### ■熱エネルギー機器のグローバルリーダー・脱炭素化を牽引

給湯機器や厨房機器などの熱エネルギー機器で世界トップクラスのシェアを誇る業界のリーディングカンパニー。給湯・厨房・空調機器を中心に、高付加価値商品の展開やグローバルな販売・生産体制など多角的なビジネスモデルを構築している。環境負荷を低減する高度な燃焼技術と、生活の質を向上させる商品開発力に強みを持つ。また、国内で培った省エネ技術を活かし、北米や豪州を中心としたグローバル市場への浸透や、ペルー市場でのM&Aを通じた中南米展開の強化など、既存の事業領域を超えた新たな成長機会の創出を加速させている。

#### ■直近業績は過去最高を更新、海外展開も着実に進展

26年3月期の中間連結業績は、売上高2164.15億円（前年同期比2.0%増）、営業利益227.25億円（同8.2%増）と過去最高を更新。高付加価値商品の好調な販売や価格改定、原価低減活動が寄与し、増益を確保した。通期予想は、不透明な事業環境を考慮し、売上高4700億円、営業利益500億円の従来計画を据え置いている。成長投資と資本効率（自己資本比率68.8%）を意識した経営戦略の信頼性は高い。

#### ★リスク要因

為替変動、主要国の住宅着工件数の減少など。

売買単位	100 株
1/23終値	4117 円
業種	金属製品

#### ■テクニカル分析



5947：日足

海外戦略がどう評価されるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	366,185	6.3%	35,864	39,060	-7.9%	23,748	470.39
2023/3連	425,229	16.1%	41,418	44,565	14.1%	26,096	530.76
2024/3連	430,186	1.2%	39,362	46,071	3.4%	26,667	184.75
2025/3連	460,319	7.0%	46,005	50,323	9.2%	29,691	209.66
2026/3連予	470,000	2.1%	50,000	53,500	6.3%	33,000	237.37

# 日本株 注目銘柄4

## 松田産業 <7456> プライム

### 貴金属リサイクルと食品輸入販売が両輪、上期営業利益は28.4%増

#### ■ 「もったいない精神×チャレンジ精神」が息づく

貴金属関連事業が売上高の77%を占め、食品関連事業が23%となっている。貴金属関連事業は、半導体や電子部品を製造する工程で規格外となった部品などを国内外のメーカーから集荷し、そこに含まれる貴金属（金・銀・パラジウムなど）を回収してリサイクルする。食品関連事業は、すり身などの水産品、冷凍野菜などの農産品、畜肉や卵などの畜産品を輸入・販売する。貴金属関連事業は、写真感光材料から銀地金をリサイクルしたのが始まり。一方、食品関連事業は、卵白を水産練り製品の材料として活用したのが始まりで、いずれの事業も「もったいない精神×チャレンジ精神」という創業の理念が息づいている。

#### ■ 貵金属相場上昇など追い数

26年3月期上期売上高は2882.48億円（前年同期比29.7%増）、営業利益は80.61億円（同28.4%増）。貴金属関連事業は貴金属相場の上昇が追い風となり、また、食品関連事業は農産品の販売量が増加し販売価格が上昇したことから、両事業とも增收増益となった。26年3月期通期売上高は5500億円（前期比17.3%増）、営業利益は154億円（同21.5%増）予想。

#### ★リスク要因

貴金属相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
1/23終値	6220 円
業種	卸売

#### ■ テクニカル分析



7456 : 日足

長期上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	272,292	17.6%	12,681	13,734	64.1%	9,558	366.40
2023/3連	351,028	28.9%	13,818	13,843	0.8%	9,696	371.70
2024/3連	360,527	2.7%	9,356	10,551	-23.8%	7,286	280.20
2025/3連	468,841	30.0%	12,676	13,523	28.2%	9,456	364.87
2026/3連予	550,000	17.3%	15,400	16,200	19.8%	11,500	443.72

# 日本株 注目銘柄5

## 山善〈8051〉プライム

### 生産財と消費財の商社、上期営業利益は48.4%増

#### ■ 「YAMAZEN」ブランドも展開

工作機械、産業機器、機械工具など「生産財」と、住宅設備機器、家庭機器など「消費財」を取り扱う専門商社。生産財が売上高の65%を占め、消費財が35%となっている。仕入先メーカーは約3000社、販売店は約5000社。生産財部門は、世界各国に330名以上の自社エンジニアを擁し、生産ラインの設計、生産設備の調達・据え付け・稼働・メンテナンスを行うエンジニアリング機能も提供する。消費財部門は、家庭機器売上高の約6割がプライベートブランド商品。扇風機や電気毛布などで「YAMAZEN」ブランドを展開するファブレスメーカーでもある。

#### ■ 省エネ機器など伸長

26年3月期上期売上高は2598.44億円（前年同期比4.4%増）、営業利益は51.08億円（同48.4%増）。生産財部門では、省エネ機器の販売が堅調。また、暑熱対策機器や労働環境改善に対応する環境改善機器等が伸びた。消費財部門では、猛暑の影響によりファン付ウェアや移動式エアコンの販売が好調だった。26年3月期通期売上高は5300億円（前期比2.7%増）、営業利益は100億円（同4.9%増）予想。

#### ★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

売買単位	100	株
1/23終値	1480	円
業種	卸売	

#### ■ テクニカル分析



8051：日足

売りこなしつつ徐々に水準を切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	501,872	15.4%	17,133	17,093	52.5%	12,023	133.74
2023/3連	527,263	5.1%	16,563	17,280	1.1%	12,527	141.00
2024/3連	506,866	-3.9%	9,887	10,435	-39.6%	6,488	73.04
2025/3連	516,126	1.8%	9,535	10,018	-4.0%	7,845	90.63
2026/3連予	530,000	2.7%	10,000	10,000	-0.2%	7,150	84.07

# Market Outlook

## 円安・債券安・株高「高市バブル」一服

### 長期金利「悪連鎖」断つ日米協調レートチェック

「強欲」と「恐怖」の2つの感情で動く市場は常に最も油断している間に牙を剥く。7割方織り込まれた4月利上げ観測を日銀の植田総裁が後退させて159円台前半まで一気に進んだ円安が「日米協調レートチェック」により155円台へ円安是正が日本の長期金利上昇の米債波及の防波堤として機能し2月相場は円安・株高・金利高「高市バブル」一服の様相を呈しそうだ。

ドル円160円「防衛ライン」機能150-160円レンジ

「日本の債券市場で過去2日間に6シグマ（標準偏差）の値動きが起きた。統計学的には5億回に1回の現象を意味する天文学的な確率」－。ベッセント米財務長官は日本の40年債利回りが史上初の4%台に乗せて、米長期金利上昇に波及した1月20日こう語り、「日本国債の下落が米国にも波及した」（米ブルームバーグ）と懸念を示した。それを裏付けるのが金（Gold）相場と日本の長期金利のロケット上昇であり、高市内閣が発足した25年10月下旬以降、連動性を高めて久しい。

片山さつき財務相はこの日（1月20日）、「日銀との対話も非常にいい関係。関係者との検討および緊密な対話によって事態は改善される」と述べ、日銀が1月23日の政策決定会合で国債購入額を減額するQT（量的引き締め）を一時停止、需給対策を講じる可能性が浮上した。だが、財政赤字の穴埋めを中銀が補填するマネタイゼーション（財政ファイナンス）への先祖返りは円売りに拍車をかける可能性が高く、結局、物価対策には逆効果になると、23日の日銀会合では見送られた。

疑似YCC（長短金利操作）の再開でなく、長期金利上昇と間断なき円安の阻止策としてほどなく現出したのが、政府・日銀が為替介入の前段階にあたる「レートチェック（取引状況の照会）」による円安阻止策であった。

ある国際金融筋によれば、「このまま円売り・日本国債売りが助長されることになれば、既に30年債や40年債の超長期債を100で購入したとすると今や生保や地銀など一部金融機関は50を割り込み減損会計を強いられる可能性があり、そうなれば局地金融危機が起きかねないと懸念が強まった」という。

それにしても、「強欲」と「恐怖」の2つの感情で動く市場は常に最も油断している間に牙を剥くものである。特に、最近の円売りは「植田円安」と言っても過言ではないほど植田総裁の記者会見を餌食として特に質疑応答の言葉尻を捉えて円売りを仕掛ける動きが常態化していた。この日も案の定、植田総裁の早期利上げ慎重ニュアンスが7割り方織り込まれた4月利上げ観測が後退し159.23円近辺まで急ピッチに円安が進んだ。

ところが、日本政府・日銀が為替介入の前段階にあたる「レートチェック」に動いたとの疑惑から23日夕の東京外為市場16：40すぎに一時1ドル157.30円近辺へと1.50円ほど円高・ドル安へ急反転した。

むろん、高い支持率で解散・総選挙に打って出たにも拘わらず一段の円安が進めば、折角の物価高対策の効果を希薄化させかねず、国民生活に直結する26年度予算を通さず解散を優先した高市首相の批判材料となり兼ねない。

# Market Outlook

さらに、驚くべきことが23日NY外為市場で惹起された。「NY連銀がレートチェックをしている」－。米東部時間23日11：30（日本時間24日午前1：30）ごろ、米FRBが介入をする場合に実務を担うNY連銀が日銀と協調して円安は正すべくレートチェックに動き、23日の東京市場に続き、NY外為市場で前夕時点の158.40円から155円高へと円が一段高となった。

既に片山財務相は1ドル160円を「防衛ライン」として口先介入を強めていただけに、米通貨当局が為替介入の前段階となるレートチェックに動いた「日米協調レートチェック」体制が、日本のさらなる長期金利上昇と1ドル160円の円安に歯止めがかかりそうで、当然、円安インフレに名目成長の嵩上げ一服により2月相場は円安・株高「高市バブル」一服の様相を呈しそうだ。

## トランプ氏の高市支援にアルゼンチンの前例

一方、「日米協調レートチェック」という青天の霹靂の背景として、1) トランプ大統領の盟友・故安倍晋三氏の保守政治継承者である高市首相が困る円安・金利急騰に救いの手を差し伸べた、2) ベッセント財務長官が米長期金利上昇の元凶として日本の超長期債急騰を懸念、3) 製造業ルネッサンス（ドル安）の米政権にとり昨年4月139円台から15%近く円安ドル高が進み15%関税効果の希薄化－など諸説が指摘される。

選挙に打って出た高市政権への米政権の支援説は、既にトランプ大統領がインフレと不況に苦慮する盟友アルゼン

チンのミレイ大統領を支援すべく昨年10月の中間選挙前にドル売り・アルゼンチンペソ買い介入を実施、ミレイ政権の与党が選挙で大勝した経緯がある。

それにしても、高市首相が通常国会の冒頭解散を表明した1月19日週は、1) 財政悪化懸念による日本国債売り・円売り、2) 高債務国通貨の円売り・安全資産としての貴金属買い・低債務国通貨買い－の所謂「デベイスメント取引」等、日本国債利回りは1999年以来27年ぶり高水準に跳ね上がった。

ある在NY国際金融筋によれば、「40年債利回りの史上初の4%突破は、消費税減税が円債市場の『パンドラの箱』を開けたことで起きた急騰劇」という。円債市場で1月20日、総選挙で各党が減税の公約を競い合う姿勢を嫌気し、日本の財政への警戒感が改めて意識されて年初3.6%だった日本の40年債利回りがこの日、前日の3.94%から4.2%へと急騰し、史上初めて4%を突破した。

事実、高市早苗首相が1月19日、物価高対策および景気活性化策として積極的な財政政策を掲げ、衆議院の解散・総選挙を発表、中でも注目されたのが食料品の消費税を2年間に限りゼロにする方針を打ち出したことだ。野党も食料品の消費税ゼロを公約に掲げ、債券市場は消費減税に伴う財政悪化への懸念に敏感に反応、対GDP比240%に迫る先進国で最も重い公的債務を抱える日本においてその影響の甚大さが改めて警戒された。



# Market Outlook

もっとも、円安・株高「高市相場」はインフレによる名目成長のスパイラルにより株式市場には追い風となるが、高市首相自身が財政の蛇口を大きく開き過ぎたことで超長期債利回りの急騰とドル円160円接近は市場に大きな歪みをもたらした。しかも、日本初の長期金利上昇が米長期金利の上昇に共鳴しつつあるからベッセント財務長官は頭を抱え、正常化利上げの日銀「後手」リスクに警戒感を強めていた。そこには米国自身が債務増大による金利上昇圧力を孕んでいることは言うまでもない。

米ヘッジファンド大手シタデル創業者ケン・グリフィンCEOはブルームバーグTVのインタビューで、「日本国債につられて米国債も売られたことはホワイトハウスが考えている以上に恐らく深刻だと懸念され、米国の政治家への明確な警告」と警鐘を鳴らした。

日本で起こったことは米議会の上下両院への非常に重要なメッセージであり、財政を健全化しなければいずれ長期

金利が急騰するというメッセージである。実際、米国の政府債務残高は39兆ドル（約6100兆円）に迫りつつあり、これは日本のGDPの9.7倍ほどの規模であり最早維持不能であることは言を待たない。

とりわけ米債務の純利払い費は2024年度の最初の7ヶ月間に5140億ドル（約80兆円）に達し、国防費（4980億ドル）やメディケア（高齢者向け公的医療保険）費（4650億ドル）を上回った。米格付け会社ムーディーズ・レーティングスが2025年、米国の最後の最上位格付けを引き下げたのも、もっともな転換点だった。

トランプ大統領は利払い費を減らしたいが故に政策金利を1%以下に引き下げるべきだとかなり声高に主張しており、日本並みの低金利を実現しようと、前例のないやり方でFRB高官を攻撃している。



# 経済指標発表

2026/1/27 ~ 2026/2/2

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
1月27日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(12月)		2.7%
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(12月)		10.6%
			第51回衆院選公示		
		10:30	中・工業利益(12月)		0.1%
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(12月)		2.1%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.35%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(1月)		0.21%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(1月)		4.41%
		23:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(11月)	1.20%	1.31%
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(11月)		0.4%
		24:00	米・消費者信頼感指数(1月)	90.1	89.1
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(28日まで)		
			米・気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」から再離脱		
1月28日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(12月18・19日分)		
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事録(2015年7-12月開催分)		
		09:30	豪・消費者物価指数(12月)	3.3%	3.4%
		19:30	印・鉱工業生産(12月)		6.7%
		23:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.25%	2.25%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	3.75%	3.75%
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	15.00%	15.00%
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
1月29日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)		
		14:00	消費者態度指数(1月)	37.0	37.2
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定期会見		
		06:45	NZ・貿易収支(12月)		-1.63億NZドル
		18:00	欧・ユーロ圏マネースプライ(12月)		3.0%
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(1月)	96.8	96.7
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)		-12.4
		20:00	ブ・FGVインフレGPM(1月)		-0.01%
		20:30	ブ・ローン残高(12月)		0.9%
		20:30	ブ・融資残高(12月)		6兆9720億レアル
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(12月)		6.3%
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.75%	6.75%
		22:30	加・貿易収支(11月)		-5.8億加ドル
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.0万件
		22:30	米・非農業部門労働生産性(7-9月)	4.9%	4.9%
		22:30	米・貿易収支(11月)	-446億ドル	-294億ドル
		24:00	米・製造業受注(11月)	0.5%	-1.3%
		24:00	米・卸売在庫(11月)		0.2%
			欧・欧州連合(欧)外相理事会		
1月30日	金	08:30	有効求人倍率(12月)	1.18倍	1.18倍
		08:30	失業率(12月)	2.6%	2.6%
		08:30	東京CPI(1月)	1.8%	2.0%
		08:50	鉱工業生産指数(12月)	-0.4%	-2.7%
		08:50	小売売上高(12月)	-0.4%	0.7%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(12月)		3.2%
		14:00	住宅着工件数(12月)	-4.1%	-8.5%
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(1月)		6.3%
		18:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想		
		18:00	独・GDP速報値(10-12月)	0.3%	0.3%
		19:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(10-12月)	1.3%	1.4%
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(12月)		6.3%
		19:30	印・財政赤字(12月)		9兆7670億ルピー
		20:30	ブ・基礎的財政収支(12月)		-114億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(12月)		65.2%
		21:00	ブ・全国失業率(12月)		5.2%
		21:00	南ア・貿易収支(12月)		377億ランド
		21:00	メキシコ・GDP(10-12月)		-0.1%
		22:00	独・消費者物価指数(1月)	1.9%	1.8%
		22:30	米・生産者物価コア指数(12月)		3.0%
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(1月)	44.0	43.5
		23:45	印・貸出残高(12月)		11.5%
		24:00	印・外貨準備高(先週)		
1月31日	土	10:30	中・製造業PMI(1月)	50.2	50.1
		10:30	中・非製造業PMI(1月)		50.2
		10:30	中・総合PMI(1月)		50.7
2月2日	月	10:45	中・RatingDog製造業PMI(1月)		50.1
		17:55	独・製造業PMI改定値(1月)		
		18:00	欧・製造業PMI改定値(1月)		
		18:30	英・製造業PMI改定値(1月)		
		23:45	米・製造業PMI改定値(1月)		
		24:00	米・ISM製造業景況指(1月)		47.9

## 重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。

# Weekly Market Report

## 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

## 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

## ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350